

The Peruvian Aprista Party and the oligarchy in 1930's

OGURA Hidetaka

〈Abstract〉

The APRA movement (Alianza Popular Revolucionaria Americana) was started by Víctor Raúl Haya de la Torre (1895~1979) in 1926 as a revolutionary movement to reform Latin American countries threatened by US imperialism. The APRA y Haya de la Torre founded the PAP (Partido Aprista Peruano) in September 1930 as a Peruvian national party and Haya de la Torre presented himself as a presidential candidate in the presidential election in 1931. The PAP intensified its political activities against the Peruvian oligarchy that was connected with the foreign capitals. PAP had been threatened and oppressed by the Peruvian army that supported the oligarchy, as the principal enemy during many years until the 1970's.

In this article I analyze the relationship between the PAP and the oligarchy during the Sanchez Cerro and Benavides governments in the 1930's.

1930 年代ペルーアプラ党（PAP）と寡頭支配制

小 倉 英 敬

1. はじめに

アプラ運動（APRA：アメリカ革命人民運動 Alianza Popular Revolucionaria Americana）は、ペルー海岸部北部のラリベルタ県出身のビクトル・ラウル・アヤ・デ・デ・ラ・トーレ（1895～1979）を指導者として、ラテンアメリカ全体における社会変革を目指す運動として、1926 年末に結成されたアプラ・パリ支部を皮切りとして組織されたラテンアメリカの経済的自立を求める大陸的な運動である。ペルーアプラ党（PAP Partido Aprista Peruano）は、アプラ運動のペルーの一国党として 1930 年 9 月に結党された。

アヤ・デ・ラ・トーレが生まれた海岸部北部においては、19 世紀末から砂糖生産が国際市場に統合された結果、外国資本を背景とする大土地所有制が拡大し、独立自営農、地方小商人などの旧中間層が没落し、そのようなプロセスに危機感を抱いた学生・知識人層、職業専門家層、官僚などの新中間層が旧中間層とともに急進的な政治運動を支持する基盤が形成された。

アヤ・デ・ラ・トーレは、そのような社会変動を背景に労働者、農民、中間層からなる急進的な運動を立ち上げ、大土地所有者層を基盤とする

寡頭支配層と対決する姿勢を明確にしたが、他方で当初はコミンテルン（共産主義インターナショナル）の指導下にあった国際反帝同盟と歩調をあわせたが、その後1927年2月以降に国際共産主義運動との決別を明らかにして、ヨーロッパの社会運動を模倣したのではないとするラテンアメリカ独自の政治運動を展開した。特に、米国帝国主義の影響が強まったことを背景として反帝国主義的な姿勢を強め、労働者や農民を運動に取り込みつつも中間層が主導権を掌握する急進的な政治運動を確立していった。

1930年8月にレギア政権が軍事クーデターによって打倒され、軍事評議会が制憲議会選挙と大統領選挙を公示したことを契機として、大統領選挙に立候補したアヤ・デ・ラ・トーレが1931年7月に帰国して、PAPが本格的な活動を開始した。しかし、PAPは大土地所有者層を帝国主義と連携する国内の主要敵と見なしたため、寡頭支配層およびその利益を代弁する軍部と鋭く対立することになり、1931～33年のルイス・ミゲル・サンチェス・セロ（1889～1933）政権および1933～39年のオスカル・R・ベナビデス・ラレラ（1892～1960）政権の下で過激な政治活動を展開した。

本稿は、PAPが過激暴力的な政治的活動を展開した両政権期におけるPAPの実態と、そのような過激な活動の背景を寡頭支配層との関係を中心に検証することを目的とする。

2. ペルーにおける寡頭制と急進的大衆運動の成立

ペルーにおいては、1921年7月28日の独立後も大土地所有者層の支配は変化せず、大土地所有者層が商業資本家層と連携して、イギリス資本の影響下で寡頭支配制を確立した。19世紀半ばには鳥糞であるグア

ノの採掘を基盤に商業資本主義が進展したが、短期間でグアノのブームが去り、代わって硝石輸出が中心となり、硝石の利権をめぐってペルーとボリビアとの同盟下でチリとの間に太平洋戦争（1879～83 年）が勃発した。

太平洋戦争での敗戦後、ペルーはイギリス資本への従属を強め、農業生産部門が外国資本に支配され、外国資本への従属強化の下で資本主義的な発展を開始した。国際市場に統合された農牧産品は砂糖、綿花、羊毛等であった。特に、海岸部北部のピウラ県、ランバイエケ県、ラリベルタ県、アンカシュ県および山岳部北部のカハマルカ県においては、1890 年代より砂糖生産、その後は綿花生産が国際市場に統合され、大土地所有制が拡大した。このように大土地所有制が拡大する一方で、独立農民層や地方小商人層は没落し、農業労働者や都市職人層に転職していった。就中、蒸気機関の発明とパナマ運河の開通によってペルー産品のヨーロッパや北米市場への統合が促進された¹⁾。

1900 年には全国の砂糖輸出力は 1871 年の 4500 トンから 1900 年には 36 万 3380 トン（生産量は 42 万 8355 トン）に増加し、1960 年には生産量は 81 万 7036 トンに増加した。砂糖キビ植付け面積も、1900 年の 3 万 6000Ha から 1929 年には 7 万 7987Ha に拡大した。

他方、綿花栽培は、1929 年には栽培面積が 12 万 6883Ha、生産量が 6 万 5591 トンで、輸出力は 4 万 5872 トンから、1960 年には栽培面積が 25 万 2355Ha、生産量は 13 万 499 トンで、輸出力は 10 万 863 トンに拡大・増加した [Bourricaud 1971: 103-104]。

このような 19 世紀末に確立された北部砂糖・綿花生産農場の所有者層と商業資本家層をを基盤とする寡頭支配層は、1870 年代にシビリス党（Partido Civilista：以下「シプリスモ」と表記）を結成して、一時的には分派抗争を含みながらも、寡頭支配層による政治的支配を継続

していた。1890年代から1930年代に大統領を輩出した家系には多数の大土地所有者の家系の人物が含まれた。大統領経験者であるエドゥアルド・ロペス・デ・ロマーニャ（大統領任期は1899～1903年）、ホセ・バルド・イ・バレダ（同1904～08年、1915～19年）、アウグスト・B・レギア・イ・サルセード（同1908～12年、1919～30年）や、副大統領経験者であるラファエル・ラルコ・エレラ（1939～45年のプラド政権期の第一副大統領）、有力なシビリスモの政治家であったアンテロ・アスピジャガ・バレラ（1910年代にシビリスモ本流の政治家として上院議長、下院議長、リマ市長等を歴任）らは、いずれもこのような海岸部北部の砂糖生産に従事する大土地所有者層の出身者であった。

他方、1930年代以後、寡頭支配層には属さないサンチェス・セロやベナビデスのような現役軍人が軍事クーデター等によって政権に到達する場合もあった。サンチェス・セロ等の一部例外はあったものの、これらの軍人の大半が排他的な社交クラブへの参加などを通じて寡頭支配層に組み込まれた。このように1930年代とは、ペルーの政治史において寡頭支配層の直接的な政治支配から間接的な政治支配への過渡期にあったと言える。また、これらの寡頭支配層は19世紀末より金融・保険部門にも進出して都市部にも経済的拠点を拡大して、1960年代末までその経済的・政治的支配を継続した。

このような寡頭支配制に対する批判は20世紀初頭から中間層の知識人層から生じ始めていた。その先駆は19世紀末に寡頭支配を告発したマヌエル・ゴンサレス・プラダ（1844～1918）であり、その思想を引き継ぐ形で1920年代に寡頭支配の打倒を掲げる急進的な青年運動が生じた。それは1918年の大学改革運動や1919年の8時間制の確立を目指す労学共闘運動を経て、1921年に設立されたゴンサレス・プラダ大学運動に象徴される労学連携の急進的な運動に結実していった。

このような1920年代に登場した急進的な青年運動に二人の指導者が登場した。1924年5月頃からラテンアメリカ全体を対象とした変革運動を呼びかけてアブラ運動を結成したアヤ・デ・ラ・トーレと、ヨーロッパ体験を経て1923年初頭に帰国した後にペルーにおいて初期的な社会主義運動を立ち上げてペルー社会党（PSP）の創始者となったホセ・カルロス・マリアテギ（1894～1930）である。

アヤ・デ・ラ・トーレは、1923年10月にレギア政権によって国外追放され、翌24年5月に後のアブラ運動を結成する構想を持ち始め、訪ソ体験を経て、ロンドンに留学の拠点を築いて以後、アブラ運動の具体的な形成を図り、1926年10月末に結成されたアブラ・パリ支部を皮切りにメキシコ、アルゼンチン、ボリビア、チリなどに亡命ペルー人を中心としてアブラ支部を拡大した。1927年9月にはペルーでの一国党の結成と大統領選挙への出馬を目指してヨーロッパからメキシコに拠点を移し、ペルー帰国を目指した「メキシコ計画」を策定したが、1928年12月にパナマで身柄を拘束されてドイツに強制移送され、再びロンドンを拠点に活動を再開した。その間に、当初はコミンテルン（共産主義インターナショナル）指導下の国際反帝同盟と連携していたが、1927年2月以降に国際共産主義運動と決別し、また1928年5月にはアヤ・デ・ラ・トーレらが「メキシコ計画」を策定した際にペルー国内の急進的青年運動の中心であったマリアテギらの社会主義者グループとも決別し、ペルー一国党の結成とアヤ・デ・ラ・トーレの帰国を目指して活動を収約させ始めた。1930年2月にはパリ支部書記長であったルイス・エドゥアルド・エンリケスがアヤ・デ・ラ・トーレの指令の下に帰国工作を実行し、アルゼンチンおよびボリビアを経由してクスコに潜入し、一国党の結成に向けた準備をし始めたが、エンリケスはクスコにおいてレギア政権によって逮捕され、運動の定着化は進展しなかった。

アヤ・デ・ラ・トーレは1920年代初めより、帝国主義を主要敵として、帝国主義と同盟する国内諸階級と敵対する姿勢を示した。ロンドン滞在中の1925年には、アルゼンチンのフリオ・バルコスに宛てた書簡の中で、「過去のスペイン人も現代のスペイン人も先住民に敵対している。ペルーにおいて権力を継承してきた諸階層は、貴族的な伝統を維持することを誇りとしている。彼らは血脈においても精神においても伯爵や侯爵であり、長年にわたりペルーにおいて権力を継承してきた」と述べ、寡頭支配層はスペイン植民地主義の封建的な精神性を持ち、先住民と敵対する人々であると主張していた [Haya de la Torre 1977: 63]。

また、1929年にベルリン滞在中に書いた論稿「先住民問題」においては、「ペルーおよびラテンアメリカの大土地所有地は先住民の土地を奪うことで形成されてきた。ペルーの場合には、それは疑いない」、「ペルーとラテンアメリカの先住民のためのわれわれの闘いは、単なる人種の闘いではなく、大土地所有制に対する闘いである。(中略)先住民問題を経済的命題から切り離すことはできないし、離してはならない。ゴンサレス・プラダが23年前に述べたように、先住民問題は、教育的な問題ではなく経済的で社会的な問題であると述べたことを忘れることはできないし、忘れてはならない」と述べていた。要するに、アヤ・デ・ラ・トーレはペルーの最大の問題は先住民問題であり、先住民問題とは大土地所有制とそれを支える帝国主義の問題だと主張していたのである [Haya de la Torre 前掲書 181]。そして、先住民の解放は、労働者・農民・中間層の統一戦線の運動であるアブラ運動が担うべきだと主張した。

他方、マリアテギは1928年11月に主要著作となる『ペルーの現実解釈に関する7試論』を出版したが、その中で、アヤ・デ・ラ・トーレと同様に先住民問題とは土地問題であり、封建的支配が存続していることが原因であると論じた。マリアテギは、封建制の存続がペルーが発展す

る上での最大の障害要因であると述べ、封建制の遺制には大土地所有制と隷農という二つの表現形態があると主張した。そして、先住民農民が大土地所有の下に隷農として拘束されている限り、都市の発展を促進することはできないと述べ、隷農からの解放には、封建的な大土地所有制の解体が必要であると論じた。また、マリアテギの主張において注目すべきは、このような大土地所有制は経営面では資本制的に機能しているとはいえ、「国内経済を支配する資本家的なブルジョアジーに移行するには至っていない」と論じている点であろう。即ち、1920 年代末の時点においては、大土地所有制からは資本家的な能力を有する階層は発生していないと考えられたのである。他方で、マリアテギは、大土地所有制の下での封建制の存続と先住民農民の隷属状態を打ち破る力を、労働者によって鼓舞された先住民自身に求めた [小倉 2002: 224]。

このようにアヤ・デ・ラ・トーレとマリアテギはともに、大土地所有制の存続が国内最大の問題であると主張したのだが、先住民農民の解放の方法において、アヤ・デ・ラ・トーレは中間層の知識人の役割を重視し、他方マリアテギが労働者によって鼓舞された先住民農民自身の役割を重視するという違いを示した。1931 年 9 月に結成された PAP は、アヤ・デ・ラ・トーレの上記のような姿勢から、労働者・農民・中間層を基盤とした多階級的な基盤を有する急進的な行動を伴う運動となっていた。

3. ペルーアブラ党 (PAP) とサンチェス・セロ政権

1930 年 8 月 22 日、長期独裁化したレギア政権に対してアレキパ県においてサンチェス・セロ大佐が蜂起し、同 24 日レギア政権が崩壊した。サンチェス・セロは武力蜂起を通じて権力掌握を目指したが、政治混乱

は継続した。1931年1月20日には、前警察学校長のペドロ・P・マルティネスが反乱を起こして鎮圧され、同年3月にはグスタボ・ヒメネス中佐が反乱を起こし、サンチェス・セロと協議してダビッド・サマネス・オカンポを議長とする国民統治評議会を結成し、早期の大統領選挙の実施を決めた。国民統治評議会ではサマネスを議長に、ヒメネス中佐が陸相、ビンエス海軍少将が海相、ラファエル・ラルコ・エレラが財政相、詩人であるホセ・ガルベスが外相、ウリセス・レアテギが勸業相に就任した。その後4月5日にペルー共産党（PCP）の影響を受けていると見られるウアパヤ軍曹が率いる小規模の叛乱がリマのサンタ・カタリナ兵営で発生したが、ヒメネス陸相が率いる部隊に鎮圧された。

他方、アブラ運動においては、レギア政権が打倒された時点では、ヨーロッパから帰国したエンリケスがリマにおいてアブラ運動の中心となり、9月20日のPAPの結成時に書記長に就任したが、11月17日にカルロス・マヌエル・コックスがメキシコから、マヌエル・セオアネがアルゼンチンから帰国してからは、これら二人が運動の中心となった。特に、コックスは帰国後に逮捕され、獄中にあったにも拘らず、1931年3月に書記長に就任して、アヤ・デ・ラ・トーレの指示の下で非合法下ながらもPAPの組織化を強化した。

アヤ・デ・ラ・トーレは滞在中のヨーロッパから帰国準備を本格化するとともに、党綱領の作成を急ぐよう指示した。同年5月にはPAPの機関誌『ラ・トリブナ』が創刊されマヌエル・セオアネが編集長に、ルイス・アルベルト・サンチェスが副編集長に就任した。

7月12日、アヤ・デ・ラ・トーレが北部タララに上陸して帰国した。その後、トゥンベス、スヤナ、を経て16日にピウラに到着、18日から24日にはチクラヨなどランバイエケ県内各地を経て26日にトルヒヨに到着した。その後、31日にはカハマルカを訪問し、8月12日にトル

ヒヨに戻り、チンボテ、レクアイ、カラスなどアンカシュ県内を経てリマ県に入り、スペ、バランカ、サン・ニコラス、ワチヨを経て、8月15日にリマに到着し、サンマルティン広場で集会を行った。集会ではコックス、労働者代表のアルトゥロ・サブロソ、セオアネが演説し、最後にアヤ・デ・ラ・トーレが演説した。この時点でPAPは5万名の党員を有するに至っていた〔Sanchez 1980: 233-234〕。

このようなPAPの潜在力を見せつける勢力の拡大を前にして寡頭支配層の懸念が拡大した。寡頭支配層は、従来は否定的であったサンチェス・セロに対する支持を強め「アヤ・デ・ラ・トーレに対する唯一の可能性はサンチェス・セロである」との姿勢を採り始めた。その背景には、8月15日にサンマルコス広場で行った演説においてアヤ・デ・ラ・トーレが「市民軍であるアブラ運動から自分は兵士としてやってきた。前線に赴いて、犠牲となることも辞さない」と発言したことが、正規軍に対して民兵部隊を対置させようとしているかのような誤解を与え、寡頭支配層だけでなく軍部の警戒心を強めさせることになったことがある。

8月23日、アヤ・デ・ラ・トーレはリマ市内のアチョ広場で開催された集会においてPAPの即時的な行動計画である「最小限綱領」の基礎を発表し、その後大統領選挙の選挙運動を行うべくフニン県、ワンカベリカ県、セロ・デ・パスコ県等で遊説を行った。9月12日、アレキパ遊説中の書記長コックスが銃撃され負傷し、12月15日にはコックスに代わってルイス・エイセンが書記長に就任した。同20日には第1回党大会が開催され、「最小限綱領」が採択された。

この時期からサンチェス・セロ派とPAPの武力衝突が頻発した。各地で抗争が激化し、10月4日にはPAP党本部が襲撃された。11月に実施された大統領選挙ではサンチェス・セロが15万2060票、アヤ・デ・ラ・トーレが10万6007票、AR（革命行動党）のホセ・マリア・

デ・ラ・ハラが2万2121票、アルトゥロ・オソレスが1万9653票を獲得して、寡頭支配層の支持を得たサンチェス・セロが勝利した。PAPは大統領選挙において35.4%を得票し、国会議員145議席中23議席を獲得した。地域的には、得票数の44%が海岸部北部の5県、30%がリマ市、残りの26%が海岸部北部を除く21県において得票された[Klarén 1973: 135-136]。

大統領選挙後の12月5日には、リマ、ワヌコ、ハウハ、セロ・デ・パスコシ、トルヒヨ、ワチョなどペルー国内各地でサンチェス・セロを拒絶する市民の街頭行動が行われたが、PAPが扇動したとして批判された。8日、サンチェス・セロの大統領就任式が行われたが、就任演説においてサンチェス・セロがPAPに批判的な発言をしたためにPAP系の商店や党機関紙『ラ・トリブナ』の印刷所に対する襲撃・略奪が発生した。同日、アヤ・デ・ラ・トーレはトルヒヨにおいて演説し、「同志たち、今日はわれわれにとり悲しい一日ではない。今日は何よりも祖国が試される段階が始まる日である。(中略) アプラの任務が大統領官邸に到達することであると信じていた者は間違っている。われわれアプラの任務は、大統領官邸に到達する前に民衆の意識に到達することである。(中略) 金と銃で権力を征服した者たちは大統領官邸から命令するが、われわれは民衆から統治し続ける。」と述べるなど、挑戦的な発言をしていたこともサンチェス・セロ派との対立を激化させることになった。

サンチェス・セロ大統領の就任の2日前の12月6日にトルヒヨ郊外のパイハンおよびチョコペのPAP支部を警備警察の一隊が襲撃し、党員に暴行を加えた。この事件が、サンチェス・セロ派とPAPの抗争が激化する契機となった。12月8日に形成されたサンチェス・セロ政権の初代首相にはヘルマン・アレナスが就任し、反アプラ派で『エル・コ

メルシオ』紙の共同編集長であるルイス・ミロ・ケサダらが入閣した。12月10日にはサンチェス・セロ派の集団がPAP本部を襲撃したほか、リマ市内でPAP議員のグスタボ・ネウアウス・ウガルテチェを負傷させ、同11日にはリマ県内のワチョのPAP支部事務所が襲撃されたことからリマ市内での街頭騒擾事件に発展し、治安部隊による鎮圧後、党本部が閉鎖された。

1932年2月14日、アヤ・デ・ラ・トーレはリマ市マグダレナ区内のルイス・アルベルト・サンチェス宅でヒメネス中佐と極秘裏に会合することになっていたが、ヒメネス中佐は現れず、翌15日未明に治安部隊が強制捜索を実施したため、アヤ・デ・ラ・トーレは脱出し、ミラフロレス区内の知人宅に潜伏した。アヤ・デ・ラ・トーレに対しては、1929年9月にアヤ・デ・ラ・トーレが滞在中のベルリンからボリビアのアブラ・ラパス支部メンバーであったペルー人亡命者のセサル・メネンデスに宛てた複数の書簡がPAP本部捜索の際に治安当局によって押収され、これらの書簡を口実として反国家的行為の嫌で逮捕状が発せられた²⁾。

他方、アヤ・デ・ラ・トーレとの会合場所に赴かなかったヒメネス中佐はチリに脱出した。アヤ・デ・ラ・トーレの逮捕劇を契機としてPAP幹部および党員に対する殺害、身柄拘束・監禁の形で弾圧が強化された。2月20日には議会内でPAP議員12名が逮捕され、その後もモレイ、ムニス、セオアネ、スベルシンの各議員が逮捕されるなど、PAP議員23名中、エイセンを除く22名が身柄を拘束された。

このようなPAPに対する弾圧が強まる中で、3月6日にサンチェス・セロ大統領が武官長や大統領付武官などに同行されてリマ市ミラフロレス区内の教会を訪れた際、19歳の青年であるホセ・メルガル・マルケスに銃撃された。サンチェス・セロの暗殺未遂はメルガル・マルケスの単独犯行であったが、治安当局はメルガル・マルケスの友人であっ

たりマ地方裁判所判事であり PAP 党員のフアン・セオアネ（マヌエル・セオアネの弟）および機関誌『アブラ』の編集長であり詩人のセラフィン・デルマル（本名レイナルド・ボロニョス・ディアス）を逮捕した。暗殺事件の翌日に、議会でこの種の犯罪を軍法会議で裁くべしとする法案が提出されて採択され、3月14日に軍法会議においてメルガル・マルケスとセオアネは死刑を、デルマルは禁固20年を宣告された。

メルガル・マルケスはリマ市役所に勤め、父方の遠戚に詩人のマリアノ・メルガルがおり、母方の祖父が詩人ホセ・アルナルド・マルケスであるなど知識人の家系に属し、セオアネなど PAP 党員を友人に持つ青年であり、PAP に近い立場の青年であったが、明確なアブラ思想を有する人物ではなかったようである。公判における証言においてメルガル・マルケスは、その意図をサンチェス・セロを暗殺してマヌエル・ビセンテ・ビジャランやアルベルト・ウジョア・ソトマヨルを首班とする過渡期政権の樹立を目指したと述べていることから、思想的にはリベラル派に位置する思想を有していたようである。メルガル・マルケスは犯行前にセオアネに相談したことは事実であったようだが、セオアネは本気にせず、当日はメルガル・マルケスが単独で犯行を行った。

サンチェス・セロ暗殺未遂は政府当局による反政府派に対する弾圧の引き金となり、その後16ヶ月間続いた「野蛮な507日」と呼ばれた政治的紛争の時期に突入した³⁾。5月6日にアヤ・デ・ラ・トーレは潜伏していたミラフロレス区内の友人宅を、庭師の密告により踏み込んだ治安部隊に身柄を拘束され、翌7日にリマ留置所に収監された。友人宅がメキシコ大使館に接していたことから、政府が根拠なしにメキシコ大使館を批判し、これに対してメキシコ政府はフアン・カブラル大使を召還するとともにペルーとの国交を断絶した。8日、リマ市内はアヤ・デ・ラ・トーレの釈放を求める PAP 党員の街頭行動が激しくなり、9日に

はPAPの拠点となっていた国立サンマルコス大学が閉鎖された。

同7日夜、カヤオ港に係留されていた巡洋艦「ボログネッシ大佐」と同「グラウ提督」の乗組員が水兵エレウテリオ・メドラノに率いられて反乱を起こし、上官を監禁した後、リマ市中心部に向かったが、治安部隊によって鎮圧された。同11日に実施された軍法会議において「共産主義者による国家転覆計画」の罪でメドラノほか水兵8名に死刑が宣告され、即日銃殺された。

7月7日にはトルヒヨ市でPAP党员マヌエル・バレット・リスコ（別名「バッファロー」）が指揮する武装集団が市郊外のオドノバン兵営を強襲して占拠、さらにトルヒヨ市に進軍して中心部を占領した。陸軍守備隊の一部も反乱軍に合流した。アグスティン・アヤ・デ・ラ・トーレ（ビクトル・ラウルの弟）は県知事に、ボリバル郡司令官であった陸軍大尉のレオンシオ・ロドリゲス・マンフォルトが反乱軍司令官に任命された。これに対して、同9日にサラベリー港に上陸した陸軍部隊が反撃して、12日にトルヒヨ市を奪還し、PAPトルヒヨ支部長であったアグスティン・アヤ・デ・ラ・トーレ（ビクトル・ラウルの弟）は逃亡したもの、多くの党幹部が逮捕された。7月13日から16日に市郊外のチャンチャン遺跡において150名から200名が軍によって銃殺されたほか、多数の人々が虐殺された。

トルヒヨにおいては、1931年12月にもPAP党员による大規模な武装蜂起が計画されたが、実行部隊長であったバレットの家庭的事情から計画が露呈して失敗して弾圧が強められたという経緯があり、1932年3月にバレットが反乱軍参謀総長に任じられていた。バレットは私生児として生まれ、トラック運転手、レストラン給仕などを経た労働者であった。しかし、同年7月にはバレットが武装蜂起の政治的責任者であったトルヒヨ支部長のアグスティン・アヤ・デ・ラ・トーレの総指揮を無視して、

十分な連携なしに蜂起を決行したためにトルヒヨ地方の完全制圧に失敗し、バレットは戦死した。サンチェス・セロ政権はバレットを「共産主義者」と表現した。アグスティン・アヤ・デ・ラ・トーレはチリに亡命中のヒメネス中佐の総指揮の下で全国的な武装蜂起を行うべきとの立場をとっていた。しかし、バレットの独断的行為によって反乱の実行が前倒しされた。政府はこのトルヒヨ反乱を「アプロ・共産主義の革命運動」と評していた [Murillo 1976: 223]。

他方、7月13日にはアンカシュ県ワラス市で同県カハバンバ郡司令官であったラウル・ロペス・ミンドレウ陸軍大尉の指揮下でPAP 党員の蜂起が発生し、ワラス市を占拠したほか、周辺のカラス市やユンガイ市へも呼びかけを行った。しかし、周辺の先住民農民の反乱への参加を得ることはできず、逆に先住民農民はワラス市を包囲して、軍の鎮圧活動に協力した。反乱は7月14日に治安部隊によって鎮圧され、略式軍法会議の結果、8月4日にロペス・ミンドレウ大尉ほか軍人2名と警官1名を含む5名が死刑を宣告されて銃殺された。トルヒヨでの武装蜂起と連動した蜂起計画であったかどうかは明らかではない。

1933年2月7日に国外に亡命していたヒメネス中佐がアンカシュ県のチンボテに上陸し、現地のPAP 党員とともにトルヒヨに赴いて知人宅に潜伏し、再びオドノバン兵営の襲撃を目指したが、頼みにしていた歩兵第3連隊連隊長の支援を受けられなかった。そのため歩兵第11連隊の支援を得るために山岳部のカハマルカ県に行き、3月10日にはカハマルカ市を一時的に占領したが、同13日から14日に周辺部の駐屯部隊によって包囲され、反乱は終結し、ヒメネス中佐は自決し、遺体はトルヒヨ市内で公開された。ヒメネス中佐に同調した陸軍将校は軍法会議に付され、4月6日に将校4名（少佐1名、大尉2名、中尉1名）と市民1名の計5名に死刑が宣告され、翌7日にトルヒヨ市郊外のチャンチ

ャン遺跡で銃殺された。

同年4月30日、サンチェス・セロ大統領が動員青年の観閲式が行われたリマ市内の競馬場に到着する直前に、車中において24歳のPAP党員の先住民系の青年であるアベラルド・メンドサ・レイバによって射殺された。メンドサはその場で武官らによって射殺された。メンドサは、雑貨店や飲食店の従業員を経て失業者となり、失業中にPAPに加盟した。翌日に内務省が発出した広報は、メンドサは「アプロ・共産主義活動」によって逮捕歴があったと述べていた。検死記録は13発の銃弾を受けたと記述している。

保守派の日刊紙『エル・コメルシオ』は、サンチェス・セロ大統領の暗殺に関してPAPを非難し、PAPに対する攻撃を強めた。

4. PAP とベナビデス政権

サンチェス・セロの死亡によって、一時的にせよ政治情勢は大きく変化した。サンチェス・セロが暗殺された1933年4月30日から翌34年1月6日まで後継政権とPAPとの蜜月時代が一時的に訪れる。サンチェロ・セロの後継者としては、サンチェス・セロ政権期に在イギリス大使であり、3月11日に軍総司令官に就任したオスカル・R・ベナビデス中将（1933～39年）がサンチェス・セロの大統領任期が終了する時期までの臨時大統領に就任した。ベナビデスは、現役軍人の大統領就任を禁じる1933年憲法の第157条の規定に違反して、4月30日に議会において臨時大統領に選出された。ベナビデス政権は当初、全国的な政治的対立を緩和するためにPAPと妥協を図って「平和と協調」を強調し、一方で社会主義運動に対する弾圧を強めた。

ベナビデスは、寡頭支配層の主流派の利益を代表する軍人であり、

1914年2月4日にビリングルス政権を打倒した軍事クーデターを中心となり、その後1915年9月15日に保守本流のシビリスモの代表であるホセ・パルド・イ・バレダに大統領職を移譲するなど、寡頭支配層に忠実な軍人と目されていた。ベナビデス臨時大統領は、就任当初はサンチェス・セロ派と連携したが、同年6月26日にはサンチェス・セロ派のマンサニヤ内閣の総辞職を受け入れた時点でサンチェス・セロ派と決別して独自路線を歩み始め、6月27日に後任の首相としてホルヘ・プラド・イ・ウガルテチェを任命した。同29日プラド内閣が成立した。8月9日には政治犯に対する恩赦法が公布され、PAP党員の多くが釈放された。この恩赦の背景には、コロンビアとの国境紛争と与野党一致して対処することが必要されたという事情もあった⁴⁾。このような事情もあり、ベナビデス政権はPAPとの妥協を図ったのである。1933年8月10日未明にアヤ・デ・ラ・トーレが釈放された。アヤ・デ・ラ・トーレは釈放後、ベナビデス臨時大統領と会見し、ベナビデス政権が掲げた「平和と協調」という呼びかけに応じて、国内和平に協力する姿勢を示した。国外亡命者の帰国が許可されたほか、サンチェス・セロ暗殺未遂事件で有罪とされていたメルガル・マルケスらの3名を含めて多くの獄中者が釈放された。

ベナビデス臨時政権との協調下でPAPは組織化の強化に努め、また同年11月12日にはアヤ・デ・ラ・トーレが国民に対してメッセージを発し、その中で寡頭層とアブラの間には歴史的な対立関係があり、寡頭層にはアブラに対する恐れが存在する、ベナビデス政権の和平努力は評価するが、寡頭制が支配する国家の刷新は必要であると主張し、他方カトリック教会と軍部に関してはそれらを尊重するとの姿勢を示したが、国の経済・社会・行政上の大きな問題は未解決であると表明した[Murillo 1976: 309]。アヤ・デ・ラ・トーレは、ベナビデス臨時政権の

和平姿勢には応じる姿勢は示しつつも、寡頭制が本来的に有する問題については対決姿勢を維持したと言える。

同年11月24日にホルヘ・プラド内閣が総辞職し、伝統的保守主義の知識人であるホセ・デ・ラ・リバ・アグエロ・イ・オスマが首相に就任した。リバ・アグエロは就任演説において、公的権力の維持が不可欠の条件であるとの治安重視の強硬姿勢を示した。また内相に就任した前在ニューヨーク領事のアルフレド・エンリオッド中佐も秩序維持を重視する姿勢を表明した。これに対してPAPは、11月28日に声明を発して、新内閣の大半が寡頭支配層のシビリスモ系の人物であることに不信感を表明するとともに、新内閣は公共の平和にとって脅威となるものであると述べた。こうして、政府とPAPが再び対立する可能性が強まるかに見えたが、11月末にベナビデス臨時大統領とアヤ・デ・ラ・トーレとの第2回目の会見が行われ、ベナビデスは非常事態法を撤廃しない考えを示した。PAPは、ベナビデス政権との対立の激化を予想して組織強化に力を入れ、地域別に組織強化策を進め、特にこれまで影響力の小さかった山岳部南部での組織強化を重視した。組織の強化と基盤となったのは1934年1月7日に結成されたアブラ青年連盟（FAJ）であった。FAJにはアルマンド・ビジャヌエバ、アンドレス・タウンセンド、ニカノル・ムヒカ、ウンベルト・シルバ・ソリスなどの次世代のPAP指導者となる青年たちが加盟してした。

PAPによる組織強化の過程でPAPの下部活動家や支持者が治安当局と摩擦を起こす事件が続発した。その背景として、PAPが拠点的な地域で反乱計画を進めたということがあった。1934年11月25日には、リマ市内のアグスティン地区で約300名のPAP党员による蜂起計画が進められようとしていたが、治安当局側の早期の介入によって散発的な銃撃戦が生じたものの、蜂起計画の本格的な実行は阻止された。11月

30 日付けで発出された治安当局の発表には「アブラ・レギア派の全国的陰謀」と表現されていた。その背景には旧レギア派が PAP に接近したという政治的関係の変化があった。

11 月 26 日にはフニン県ワンカヨ市においてアブラアム・レオン・ガンボア PAP 前防衛担当書記が率いる一団が警察署を襲撃したが、治安当局と衝突してレオン・バンボアは負傷して逮捕され、拷問の末死亡した。同日、アヤクチョにおいてもアリスティデス・ギジェン・バルディビアとフリオ・カルデナスが警察署と県庁を襲撃し、一時的に市中心部を占拠したが、29 日に歩兵第 3 連隊の攻撃を受けて撤収し、その際ギジェン・バルディビアは逮捕された。

11 月 27 日にはワンカベリカ県においてアレハンドロ・シンサノとカルロス・アタラに率いられた PAP 党員が警察署を襲撃した後、県庁を強襲して、29 日まで市中心部を占拠した。

このような 11 月下旬に全国的に発生した PAP 党員の反乱の動きは事前にベナビデス政権によって察知されており、11 月 24 日に PAP の主要幹部に対する逮捕令が発出されていた。アヤ・デ・ラ・トーレは 11 月 26 日にリマ市内の友人宅に潜伏し、その後潜伏場所を変え、その後 10 年 5 ケ月に及んだ地下潜伏時代に入った。PAP 党員の蜂起はその後も続き、1935 年 1 月 6 日にはカハマルカ市においてリカルド・レビジャらが率いる警察署襲撃事件が発生している。

PAP のベナビデス政権との対立、およびその背景に存在した寡頭層との対立は、1935 年 5 月 15 日に発生した『エル・コメルシオ』紙編集長のアントニオ・ミロ・ケサダの暗殺事件に象徴される。『エル・コメルシオ』紙は 1839 年 5 月に保守派の新聞として創刊されたが、1867 年にパマナ出身の移民 2 世であるホセ・アントニオ・ミロ・ケサダが入社して以後、ミロ・ケサダ家が社主となり寡頭支配層の代表する日刊紙と

なっていた。

同日、アントニオ・ミロ・ケサダは MARIA 夫人とともにリマ市内の会員制クラブ「クルブ・ナショナル」の施設に向かっていた際に、19歳の PAP 党員であるカルロス・ステエル・ラフオントによって射殺された。ステエル・ラフオントは自殺を試みたが失敗して逮捕された。ステエル・ラフオントは、父方がサクソン系で母方がフランス系であり、父親は船員という中間層の出身であった。ステエル・ラフオントは当初は反アブラ派であり、PAP 幹部であるセオアネ暗殺を試みたが、セオアネに説得されて FAJ に加盟した。同年 11 月 4 日にステエル・ラフオントは軍法会議によって禁固 25 年の刑を宣告された。

暗殺事件の翌日である 5 月 16 日から『エル・コメルシオ』はその紙面で PAP に対する攻撃を強め、それを通じて寡頭支配層による PAP 攻撃が激しさを加えることになる。1936 年 9 月 7 日に全国選挙管理委員会は、10 月 11 日に予定された大統領選挙を前に、アブラ運動は憲法第 53 条に抵触する国際的性格を有する組織であることを理由に PAP を非合法化した。このため、PAP はアヤ・デ・ラ・トーレの立候補を断念し、社会民主党（Partido Social Demócrata）のルイス・アントニオ・エギグレン・エスクデロの支持を決定した。エギグレンはサンチェス・セロ政権期にリマ市長や制憲議会議長を務め、PSD は 1933 年には PAP や民主党（Partido Demócrata、党首はアマデオ・デ・ピエロラ）、改良主義民主党（Partido Democrático Reformista、党首はアンドレス・F・ダッソ）、地方分権党（Partido Descentralista、党首はフランシスコ・タマヨ）とともに国民連盟（Alianza Nacional、議長はアマデオ・デ・ピエドラ）を結成していた。エギグレンは大統領選挙において、ベナビデスが立候補させたホルヘ・プラド、弁護士会代表のマヌエル・V・ビジャラン、サンチェス・セロ派のルイス・A・フロレスを抑えて

最高の得票数を得たが、ベナビデス大統領は選挙を無効とし、権力にとどまり、強権化と独裁化を強めた。特に、ベナビデスは PAP に対する弾圧姿勢を強めた。こうして、PAP の非合法時代が再び始まった。

5. PAP と軍部

ペルーの軍部は独立戦争の過程で結成され、1921 年 7 月 28 日の独立後は寡頭支配層である大土地所有者層や商業資本家層の出身者が将校を占め、大土地所有者が半封建的な関係によって先住民農民を部下として動員するような軍隊であった。しかし、太平洋戦争（1879～83 年）において既に国民軍を形成していたチリ軍に敗北したことから、近代的な国民軍の形成を図るため、先住民の国民統合の必要性が主張され、軍隊も徴兵制による国民軍の形成が進められた。将校団には大土地所有者の子弟だけでなく、中間層出身者も組み込まれ始めた。しかし、将校団の大部分は未だ大土地所有者の出身であったことから、寡頭支配層の利害を代弁する組織として存在してきた。軍部は 19 世紀においても何回か政治介入を行ったが、20 世紀に入って最初に政治介入を行ったのは、1914 年にピリングホルスト政権打倒を図った軍事クーデターにおいてであった。この軍事クーデターは、軍部全体の意向を代表する形で軍部全体がクーデターに参加し、当時陸軍参謀総長であったベナビデス大佐が臨時大統領に就任したが、ベナビデスは軍事独裁を確立するよりも統治評議会を設立して軍民による統治システムを確立し、実施された大統領選挙で選出されたブラドに政権を移譲した。

次に、軍部が政治介入を行ったのは、1919 年 7 月に大統領選挙で勝利したアウグスト・レギアが選挙結果の無効化を阻止するために陸軍の一部軍人とともにクーデターを実行した。その後、軍部全体はレギア政

権を受け入れて、レギア政権を支持することになったものの、保守本流のシビリスモの傍流であるレギアに対する協力姿勢は冷やかであり、1931年8月のサンチェス・セロ中佐の武装蜂起に対しては、サンチェス・セロを支持したものの、ピウラ県のメスティソ（混血）で父親が公証人であった中間層出身のサンチェス・セロに対しては、PAPを抑圧する役割においてのみ政権を支持するという限定的な姿勢にとどまった。サンチェス・セロの武装蜂起が軍部全体の行動ではなかったことも影響したであろう。

しかし、サンチェス・セロの暗殺を経て、後継者として再び保守本流のシビリスモの利益を代表しうるベナビデス臨時政権が成立してからは、軍部も同臨時政権に対して全面的な支持を示した。シビリスモの意向を代表する『エル・コメルシオ』紙も、サンチェス・セロ政権に対する支持を継続して、ベナビデス臨時政権に対する支持姿勢をより鮮明に示していた。ベナビデス臨時政権に対する支持において軍部と寡頭支配層は利害を一致させた。

ペルーの軍部においては、1910年代に職業専門化が進み、職業的な意識を有する将校団が形成されたが、一部の将校はそのような職業意識の中からも、寡頭支配層に対する批判を有する立場をとった。1930年代初頭のサンチェス・セロ政権やベナビデス臨時政権下において発生したPAPの全国各地、特に北部海岸部のトルヒヨ、ワラス、カハマルカにおける武装反乱には陸軍将校の一部も参加していた。従って、軍部は1910年代に職業専門化が進んだ結果、将校団の一部には寡頭支配制に反対する階層を出身基盤とし、PAPに同調する人々が存在していたことは事実である。しかし、このような軍部の一体性を損なわせるPAPの政治的影響力が、軍部の主流派によるPAPに対する嫌悪を増幅することになったものと思われる。このPAPに対する姿勢において、軍部

の主流派は寡頭支配層と利害を一致させることになったと判断される。

軍部と寡頭支配層の融合は、1910年代に進んだ。ペルーには上流社会の会員クラブとして、保守本流のシビリスモに属する人々の排他的な社交団体である「クルブ・ナショナル」が存在してきたが、同クラブの会員と認められた軍人は、1880年代から1912年までに5名しか存在しなかったが、1912年から翌13年の間には陸軍軍人が5名と海軍軍人1名が入会を認められている [Villanueva 1971: 72]。明らかに、この時期に寡頭支配層は軍人の取り込みを図ったと見られる。

軍部の主流派と寡頭支配層のPAPに対する拒否反応は、コミンテルン（共産主義インターナショナル）の左翼転換路線の影響下でPAPを「社会ファシズム」と見て対立していたPCPが政治的影響力の拡大に失敗していたという状況下において、PCPに代わってPAPが労働者・農民・中間層・知識人の急進的な運動を代表していたという事実があったと考えられる。そうであるからこそ、サンチェス・セロ政権はPAP弾圧の根拠として「アプロ・共産主義」との表現を使っていた。

6. PAP と寡頭制

1920年代に大衆運動の基盤を築いたアヤ・デ・ラ・トーレとマリアテギはともに、ラティフンディオと呼ばれた大土地所有制をペルーの発展の最大の障害と見ていた。従って、アヤ・デ・ラ・トーレはラテンアメリカ全体の社会変革を目指してアブラ運動を開始したのも、帝国主義がラテンアメリカ各国の大土地所有制と連携して国内支配を貫徹しているとの判断から、帝国主義と大土地所有制の打倒を目指した。アヤ・デ・ラ・トーレは帝国主義と大土地所有制の打倒を目指すに際して、中間層の指導下に労働者・農民・中間層の統一戦線的な運動の形成を図

り、国内では大土地所有者層を基盤とする寡頭支配制に対する攻撃を目標とした。

PAPの主要幹部は、1930年9月のPAP結成時に、アヤ・デ・ラ・トーレは36歳、オレゴが38歳、サブロソが36歳、セオアネが30歳、バスケス・ディアスが30歳、サンチェスが30歳、コックスが28歳、エイセンは27歳であった。他方、PCPではラビネスが34歳、エステバン・パブレティッチが25歳であった。このような、1920年代に思想形成を経た急進的な青年たちがペルーにおいて登場した大衆運動の指導者として登場したのである。彼らの共通意識は大土地所有制がペルー最大の問題であるというとの政治的主張にあった。

〈表—1〉の通り、PAP形成期の幹部の大半はラリベルタ県、ランバイエケ県、カハマルカ県出身であり、多くが中間層の家庭出身であった。1930年9月に結成されたアブラ運動の一国党であるPAPは、サンチェス・セロ政権中に海岸部北部全体の政治的支配を目指して実行されたトルヒヨ反乱に代表されるように、トルヒヨ市を掌握するとともに、寡頭支配層の基盤であるトルヒヨ周辺の大土地所有制のギルデマエステル家所有のチカマ農業会社所属の農園であるカサグランデ農園、チョピテア家所有のラレド商会所属のラレド農場、グレイス家所有のカルタビオ砂糖会社所属のカルタビオ農園を攻撃したり、占拠したりしている。この事実からも、PAPの反乱はトルヒヨ周辺地域に拠点を築くとともに、海岸部北部の寡頭支配層の経済的基盤を粉砕することを目的としたと判断される。

ここでPAPの階層的な基盤を判断するために、1933年7月のカヤオ港での水兵反乱で銃殺された水兵8名と、サンチェス・セロ政権下とベナビデス政権下においてサンチェス・セロの暗殺と暗殺未遂の実行犯と、『エル・コメルシオ』紙のアントニオ・ミロ・ケサダの暗殺の実行犯の

〈表—1：PAP 幹部の出身地、家庭環境〉

姓名	生没年	出身地	家庭環境
ビクトル・ラウル・アヤ・デ・ラ・トーレ	1895～1979	ラリベルタ県トルヒヨ市	父親は教員、母方実家中規模土地所有者
アンテノル・オレゴ	1892～1960	カハマルカ県チョタ郡	幼年期にトルヒヨに移転
アルシデス・スペルシン	1895～1976	ラリベルタ県トルヒヨ郡アスコベ区	父親はサンフェリペ農園所有者
アルトゥロ・サブロン	1895～不詳	リマ市	父親は職人、本人は繊維労働者
ルイス・アルベルト・サンチェス・サンチェス	1900～1994	リマ市	不詳
マヌエル・セオアナ・コレス	1900～1963	リマ市	不詳
マグダ・ポータル	1900～1989	リマ市バランコ区	不詳
セラフィン・デルマル	1901～1980	フニン県ワンカヨ市	不詳
マヌエル・カルコス・コックス・ロオセ	1902～1986	ラリベルタ県トルヒヨ市	不詳
ルイス・エイセン・インチャウステギ	1903～1980	ランバイエケ県チクラヨ市	父親は教員
ルイス・エドゥアルド・エンリケス	不詳	クスコ県シクアニ市	父親は土地所有者
マヌエル・バスケス・デアス	1902～不詳	ラリベルタ県トルヒヨ市	不詳
ラミロ・プリアレ	1905～不詳	フニン県ワンカヨ市	不詳

社会的背景を検証しておく。

まず、カヤオ港の水兵反乱で銃殺された8名の出身地、年齢、職業は下記の表の通りである。

銃殺された8名の出身地、年齢、職業から、PAPの拠点である海岸部北部出身者が多く、年齢的には20歳代の青年であり、職業的には中

〈表一2：1930年7月カヤオ水兵反乱で銃殺された水兵の出身地・年齢・職業〉

姓名	出身地	年齢（1930年7月時点）	職業
エレウテリオ・メドラノ	ワンカベリカ	29	水兵
グレゴリオ・ポソ・チュンガ	不詳	22	パン職人
テルモ・アルエー・ブルガ	カハマルカ	18	機械工
アルヌルホ・オヘダ・ナノ	トゥンベス	22	機械工
ロヘリオ・デホ・デルガド	不詳	21	ボイラー工
フレデムンド・オホス	カハマルカ	21	靴職人
ホセ・ビダル・モンサレット	サンマルティン	27	大工
ペドロ・ガマラ・グティエレス	リマ	21	水兵

（出所：Thorndike 1969: 110）

間層である職人が多いことが理解される。

他方、1932年3月6日のサンチェス・セロ暗殺未遂の実行犯のホセ・メルガル・マルケスは19歳で知識人の家庭出身であり、また1933年4月30日に発生したサンチェス・セロ暗殺の実行犯であったアベラルド・メンドサ・レイバは24歳で、雑貨店や飲食店の従業員を経て、事件の直前まで失業者であった。次に、1935年5月15日に発生したミロ・ケサダ『エル・コメルシオ』編集長夫妻暗殺の実行犯であったカルロス・ステエル・ラフォントは19歳で父親は船員であった。従って、サンチェス・セロ政権下およびベナビデス政権下でテロを実施した実行犯は、出身階層的には中間層から上流層をも含んでいたと言える。

また、サンチェス・セロ政権下およびベナビデス政権下における諸勢力の対立関係を見ておくと、サンチェス・セロ政権はレギア派とPAP

を主要敵としていた。このような敵視は、PAPの反乱運動を「アプロ・共産主義」と呼んで非難したことにも表れている。サンチェス・セロの暗殺はPAP党員によって実行され、サンチェス・セロの暗殺後に政権を継承したベナビデス政権は当初サンチェス・セロ派を取り込んだが、寡頭支配の下では傀儡勢力に過ぎなかったサンチェス・セロ派をその後切り捨てて寡頭支配層の主流派との関係を強化し、一方で寡頭支配層の傍流であったレギア派をPAPとともに敵視した。このような傾向は、ベナビデス政権がPAPの反乱活動を「アプラ・レギア派の全国的陰謀」と捉えていたことにも表れている。このように、寡頭支配層の内部において分派抗争はあったものの、PAPに対する姿勢においては、PAPを敵視するという意味合いにおいては共通していた。

いずれにせよ、サンチェス・セロ政権においても、ベナビデス政権においても、PAPを寡頭支配に挑戦する急進的な政治勢力と捉えて、敵視していたことがうかがわれる。このような寡頭支配層のPAPを敵視する姿勢は、寡頭支配層の利益を代弁した軍部の意向にも表れ、また軍部においては特殊な事情として、軍部の団結を乱す勢力に対しては一致団結して異端分子を排除するという傾向も見られた。これらの二つの理由が、軍部がPAPと1970年代末に至るまで長年にわたり敵対関係を続けた原因となったと考えられる。

7. おわりに

ペルーにおいては、19世紀末より海岸部北部から中部にかけての地域で砂糖生産と綿花生産が、山岳部南部で羊毛生産が国際市場に統合され、その影響下でいずれの地域においても大土地所有制が拡大し、寡頭支配が強化された。前者の地域においては、大土地所有制の拡大と農

園内に経済が「飛び地経済」化したために、独立農や地方小商人層の旧中間層が大規模に没落した。そのため、これらの旧中間層や学生・知識人らの新中間層が政治的に急進化し、大土地所有層や商業資本家層を基盤とする寡頭支配制に対する反発を強めた。1920 年代に思想形成した知識人の多くが、大土地所有制が国の発展の障害となっているとの認識を示し、このような認識に基づいて大衆運動を開始した。

海岸部北部のラリベルタ県、ランバイエケ県、ピウラ県、アンカシュ県、およびこれらの諸県に接するカハマルカ県においては、アヤ・デ・ラ・トーレが立ち上げたアブラ運動の影響力が拡大し、外国資本と連携した大土地所有者層に対する急進的な政治運動が拡大した。

特に、経済大恐慌の直後にレギア政権が打倒され、アブラ運動は一国的な PAP を結成し、寡頭支配層の支持を得たサンチェス・セロ政権に対して、PAP は武力蜂起によって政権打倒を目指す運動を強化した。そのため、サンチェス・セロ政権と全面的な敵対関係になり、サンチェス・セロ大統領が PAP 党员によって暗殺された。その後ベナビデス臨時大統領が政権を継承し、一時的には PAP との間に恩赦法による獄中者の釈放が行われるなど緊張緩和が達成されたが、保守派のリバ・アグエロが内閣を形成するに至って、アヤ・デ・ラ・トーレ等の PAP 幹部や党员に対する弾圧が強化され、PAP も再び武力闘争を再開した。

こうして、PAP は寡頭支配層との敵対関係を激化させると同時に、寡頭支配層の利益を代弁する軍部との敵対関係も深めた。アブラ運動とともに 1920 年代に大衆運動を開始した社会主義勢力は PCP がコミンテルンの左翼転換路線をとっていたために、労働者の間にも影響力を拡大できなかったこともあり、PAP が大衆運動の多数派を形成して、寡頭支配層との敵対を強めた。また、(イ) 寡頭支配層は、レギア政権を経て、1920 年代までは大土地所有層から大統領を輩出して、直接的な政

治支配を展開したが、1930年代からはサンチェス・セロ政権やベナビデス政権のように軍人出身者が政治権力を掌握して、寡頭支配層が軍人出身の政権を支持するという間接的な支配に変化したこと、(ロ) PAPが軍部内での一部将校や下士官に反乱を扇動したこともあり、PAPは軍部の敵対関係は激化した。このようなPAPと軍部の敵対関係は、1970年代末まで継続することになる。

アブラ運動は典型的なポピュリズムの運動である。筆者はポピュリズムを、①1930～70年代に途上地域の諸国に登場し、②産業資本家、新中間層、労働者、農民を基盤とした階級同盟を「基盤として民族主義的傾向を強く有する、③カリスマ性のある指導者が登場した時に運動が拡大して政権を掌握したこともあり、④経済発展モデルとしては輸入代替工業化路線を採用した、という4つの共通点を有する政治的・社会的な運動であると定義する。19世紀にペルーが外国資本との連携の下に大土地所有制が拡大したために、アブラ運動およびその一国党としてのPAPのような政治運動が、コミンテルンの指導下にPCPが左翼路線をとったことも影響して、寡頭支配制に全面的に対立する政治勢力として定着した。

そして、アブラ運動は1920年代末に形成されたことから、ラテンアメリカにおいて登場した先駆的なポピュリズム型の運動であると言えるが、寡頭支配層の利益を代弁した軍部との特殊な関係が存在したために、軍部の干渉と介入のために、長年にわたって政権に到達することはできないという事態を生じさせることになった。ポピュリズム型の運動がラテンアメリカにおいて最も早く登場したペルーにおいて、1968年10月のベラスコ左翼政権の登場までポピュリズム型の政権が成立することがなかったという事実は、このようなPAPと寡頭支配層の敵対関係というペルーにおける特殊な政治的条件が存在したからであると言い

うる。

注

- 1) ペルーの山岳部南部への資本主義システムの浸透とその影響に関しては〔小倉 2010〕を参照。羊毛生産の国際市場への統合を通じて大土地所有制が拡大して、1910 年代から 1920 年代に大土地所有者や商業資本家層によって共有地を篡奪された先住民農民の反乱が多発した。
- 2) これらの書簡は、1929 年 2 月 26 日および 28 日付けの『エル・コメルシオ』紙に掲載されており〔Murillo 1976: 191〕、『エル・コメルシオ』紙がサンチェス・セロ政権に近い関係にあったことがうかがえる。社主であるアントニオ・ミロ・メサダの弟であるルイス・ミロ・ケサダは、国民統治評議会に外相として参加している。
- 3) その後、ペナビデス臨時政権下でリバ・アグエロ内閣が成立した 1934 年 11 月 24 日から 1945 年 5 月 15 日までの約 10 年半は、PAP の「大非合法時代」とか「大弾圧時代」と表現される。
- 4) コロンビアとの国境紛争は、ブラジルの仲介によって 1934 年 5 月にリオ・デ・ジャネイロ議定書で解決された

参考文献

小倉英敬

2002 アンデスからの暁光 マリアテギ論集、現代企画室

2010 「20 世紀初頭ペルーにおける“スエボ・インディオ”観」『人文研究』第 172 号（神奈川大学文学会）、1-29 頁

2011a 「アブラ運動の形成時期に関する一考察」『人文研究』第 174 号（神奈川大学文学会）、61-94 頁

2011b 「1920 年代ペルー・クスコ地方における共産主義運動の形成」『人文学研究所報』第 46 号（神奈川大学人文学研究所）

2011c 「1920 年代におけるアヤ・デ・ラ・トーレの政治思想」『人文研究』第 175 号（神奈川大学文学会）

Alexander, Roberto J.

1973 APRISMO: the Ideas and Dictrines of Víctor Raúl Haya de la Torre, Ohio, The Kent State University Press

Bourricaud, Francois/Jorge Bravo Bresani/Henri Favre/Jean Piel

1971 La Oligarquía en el Perú, Lima, Instituto de Estudios Peruanos

Cossio del Pomar, Felipe

1977 Víctor Raúl Biografía de Haya de la Torre, Lima, Ediciones Enrique Delgado

Gilbert, Dennis L.

1982 La Oligarquía Peruana; Historia de Tres Familias, Lima, Editorial Horizonte

Haya de la Torre, Víctor Raúl

1977 Obras Completas I, Lima, Editorial Mejía Baca

Heysen, Luis E.

1977 Temas y Obras del Perú a la Verdad por los Hechos, Lima, Enrique Bracamonte

Heredía (3ra edición)

Kantor Harry

1955 Ideología y Programa del Movimiento Aprista, México, Ediciones Humanismo

1964 El Movimiento Aprista Peruano, Buenos Aires, Ediciones Pleamar

Klarén, Peter F.

1970 Haciendas Azucareras y los Orígenes del APRA, Lima, Instituto de Estudios Peruanos

1973 Modernization, Dislocation and Aprismo, Austin, The University of Texas Press

Lauer, Mirko y otros

1977 Frente al Perú Oligárquico 1928-1968, Lima, Mosca Azul Editores

Malpica, Carlos

1984 Dueños del Perú, Lima, Ediciones, PEISA

1989 El Poder Económico en el Perú I, Lima, Mosca Azul Editores

Murillo Garaycochea, Percy

1976 Historia del APRA 1919-1945

Pease García Henry

1977 El Ocaso del Poder Oligárquico, Lima, Desco

Sánchez, Luis Alberto

1978 Apuntes para Una Biografía del APRA, Lima, Mosca Azul Editores

1979 Haya de la Torre o el Político, Lima, Ed. Enrique Delgado Valenzuela

1980 Haya de la Torre y el APRA, Lima, Editorial Universo S. A. (2da. Edición)

Thorndike,Guillermo

1969 El Año de la Barbrie: Perú 1932, Lima,Mosca Azul Editores

Valderrama,Mariano/Patricia Ludmann

1979 La Oligarquía Terrateniente: Ayer y Hoy, Lima, Pontífica Universidad Católica del Perú

Villanueva,Victor

1971 100 Años del Ejercito Peruano; Frustraciones y Cambios, Lima, Editorial Juan Mejía Baca